

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月8日

【四半期会計期間】 第78期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 オルガノ株式会社

【英訳名】 ORGANO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田正幸

【本店の所在の場所】 東京都江東区新砂1丁目2番8号

【電話番号】 03(5635)5105

【事務連絡者氏名】 経営統括本部 経理部長 園部茂

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区新砂1丁目2番8号

【電話番号】 03(5635)5105

【事務連絡者氏名】 経営統括本部 経理部長 園部茂

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第3四半期 連結累計期間	第78期 第3四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	77,834	95,127	112,069
経常利益 (百万円)	6,654	10,986	11,545
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,297	7,552	9,210
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,896	8,864	10,405
純資産額 (百万円)	71,504	82,644	76,004
総資産額 (百万円)	120,497	150,685	130,506
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	115.36	164.71	200.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.2	54.7	58.1

回次	第77期 第3四半期 連結会計期間	第78期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	56.64	55.03

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 役員向け株式交付信託が保有する当社普通株式を、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
4. 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当連結会計年度の第3四半期（2022年4月1日～12月31日）は、当社グループの主力市場である電子産業分野において、スマートフォンやパソコンなどの需要減少によってメモリを中心に半導体市場が悪化したことに加え、米国による対中半導体規制をめぐる影響などによって一部の顧客で減産や設備投資を縮小・延期する動きが見られた一方、台湾などにおける先端半導体向けの大型投資や、国内外でシリコンウェハーや車載・パワー半導体などの設備投資には引き続き活発な動きが見られました。また、一般産業分野におきましては、コロナ禍でここ数年低調に推移していた設備投資が回復しつつあり、電力・上下水など社会インフラ分野は引き続き堅調な推移が見られております。

このような状況の下、当社グループは国内外において大型の半導体プロジェクトの受注・納入活動を進めるとともに、各国におけるサプライチェーンや納入体制の整備、エンジニアリング業務やソリューションサービスなどのデジタル化推進、次世代の超純水システムや新たな分離精製技術などの研究開発体制の拡充、リスク管理体制の整備などがガバナンスの強化に向けた取組みを進めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、受注高124,810百万円（前年同期比24.6%増）、売上高95,127百万円（同22.2%増）、営業利益9,940百万円（同61.8%増）、経常利益10,986百万円（同65.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益7,552百万円（同42.6%増）となり、繰越受注残高は120,840百万円（同43.4%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[水処理エンジニアリング事業]

受注高

受注高は前年同期比28.1%増となる109,208百万円となりました。主力の電子産業分野において、国内や台湾で大型プロジェクトの受注に成功したことに加え、中国やマレーシアにおいても車載・パワー半導体などのレガシー半導体を中心に大型の投資が活発に推移したことなどから受注高が大きく伸長しております。また一般産業分野においても製薬や食品、電子産業の周辺分野などで大型投資の回復が見られ受注が増加いたしました。電力・上下水など社会インフラ分野においては、国内のソリューション案件などを中心に、ほぼ前年同期並の水準で推移しております。

売上高

売上高は前年同期比25.8%増となる79,787百万円となりました。主力の電子産業分野において、受注した大型案件の工事が順調に推移したことに加え、円安の影響で海外売上高が増加したことや、メンテナンスや改造工事、設備保守・加工受託などのソリューション事業も好調に推移していることなどから売上高が増加いたしました。一方、一般産業分野においては、当期に受注した大型案件の工事進捗が本格化していないことや、材料の供給遅れによって中小型規模の装置の売上計上が第4四半期にずれ込んだことなどから、売上高は前年同期比で減少しております。また、電力・上下水など社会インフラ分野は国内のソリューション案件などを中心に堅調な推移が見られております。

営業利益

営業利益は前年同期比67.1%増となる8,290百万円となりました。電子産業分野の売上拡大による増収効果によって売上総利益が大きく増加し、人件費などを中心とした経費の伸長を上回ったことから、営業利益は前年同期比で増加しております。

[機能商品事業]

受注高・売上高

受注高は前年同期比5.1%増となる15,601百万円、売上高は同6.4%増となる15,340百万円となりました。水処理薬品分野では電子産業分野に向けた各種処理剤の販売が拡大しており、標準型機器・フィルタ分野では前年発売のピューリックμ(ミュー)など小型純水装置の販売が好調に推移いたしました。また、食品分野では各種の食品添加剤などの売上が増加するなど各分野とも好調な推移が見られております。

営業利益

営業利益は前年同期比39.9%増となる1,649百万円となりました。水処理薬品、標準型機器・フィルタ、食品の各分野で売上が拡大したことに加え、原材料価格などのコスト増加に対して各分野で値上げによる価格転嫁が進んだことなどから、前年同期比で営業利益が増加いたしました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ20,179百万円増加し、150,685百万円となりました。これは主に、現金及び預金10,079百万円の減少に対し、受取手形、売掛金及び契約資産14,686百万円の増加及び仕掛品12,116百万円の増加によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ13,539百万円増加し、68,041百万円となりました。これは主に、短期借入金12,624百万円の増加によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ6,639百万円増加し、82,644百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金5,205百万円の増加によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,883百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	101,568,000
計	101,568,000

(注) 2022年5月12日開催の取締役会決議により、2022年10月1日付で当社普通株式1株を4株とする株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は76,176,000株増加し、101,568,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,359,700	46,359,700	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	46,359,700	46,359,700		

(注) 2022年5月12日開催の取締役会決議により、2022年10月1日付で当社普通株式1株を4株に分割いたしました。これにより、発行済株式総数は34,769,775株増加し、46,359,700株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日 (注)	34,769	46,359	-	8,225	-	7,508

(注) 2022年5月12日開催の取締役会決議により、2022年10月1日付で当社普通株式1株を4株に分割いたしました。これにより、発行済株式総数は34,769千株増加し、46,359千株となっております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 84,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,452,500	114,525	
単元未満株式	普通株式 53,125		
発行済株式総数	11,589,925		
総株主の議決権		114,525	

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式45株が含まれております。
 2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式33,200株(議決権の数332個)が含まれております。なお、当該議決権332個は、議決権不行使となっております。
 3. 2022年10月1日付で当社普通株式1株を4株に分割いたしました。上記は当該株式分割前の情報であります。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オルガノ株式会社	東京都江東区 新砂1丁目2番8号	84,300		84,300	0.73
計		84,300		84,300	0.73

- (注) 1. 役員向け株式交付信託が保有する当社株式(33,200株)は、上記自己保有株式には含まれておりません。
 2. 2022年10月1日付で当社普通株式1株を4株に分割いたしました。上記は当該株式分割前の情報であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,198	10,118
受取手形、売掛金及び契約資産	52,926	² 67,612
電子記録債権	1,862	² 2,578
リース投資資産	11,293	10,475
商品及び製品	5,264	6,197
仕掛品	6,735	18,851
原材料及び貯蔵品	1,456	1,861
その他	3,133	5,398
貸倒引当金	6	6
流動資産合計	102,862	123,086
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,873	19,235
減価償却累計額	12,707	13,085
建物及び構築物(純額)	6,166	6,149
機械装置及び運搬具	5,826	6,621
減価償却累計額	5,117	5,374
機械装置及び運搬具(純額)	709	1,246
土地	12,257	12,273
建設仮勘定	1,115	85
その他	5,346	5,795
減価償却累計額	4,601	4,741
その他(純額)	745	1,054
有形固定資産合計	20,995	20,810
無形固定資産		
投資その他の資産	1,082	950
投資有価証券	2,058	2,337
退職給付に係る資産	624	773
繰延税金資産	2,369	2,281
その他	979	585
貸倒引当金	464	138
投資その他の資産合計	5,566	5,839
固定資産合計	27,644	27,599
資産合計	130,506	150,685

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,795	2 16,676
電子記録債務	5,575	8,721
短期借入金	9,933	22,557
未払法人税等	1,444	1,655
契約負債	1,820	2,760
賞与引当金	1,477	850
製品保証引当金	296	492
工事損失引当金	46	39
役員株式給付引当金	123	78
その他	3,559	4,255
流動負債合計	43,072	58,087
固定負債		
長期借入金	5,695	3,945
繰延税金負債	53	154
退職給付に係る負債	5,512	5,659
その他	168	195
固定負債合計	11,429	9,954
負債合計	54,501	68,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,225	8,225
資本剰余金	7,508	7,508
利益剰余金	59,619	64,824
自己株式	734	613
株主資本合計	74,617	79,945
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	434	491
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	575	1,764
退職給付に係る調整累計額	208	228
その他の包括利益累計額合計	1,218	2,484
非支配株主持分	168	214
純資産合計	76,004	82,644
負債純資産合計	130,506	150,685

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	77,834	95,127
売上原価	58,732	70,622
売上総利益	19,102	24,505
販売費及び一般管理費	12,960	14,565
営業利益	6,141	9,940
営業外収益		
受取利息	22	21
受取配当金	31	41
為替差益	455	828
持分法による投資利益	92	156
その他	73	113
営業外収益合計	674	1,161
営業外費用		
支払利息	88	108
デリバティブ評価損	66	-
その他	7	6
営業外費用合計	162	115
経常利益	6,654	10,986
特別利益		
固定資産売却益	1,150	5
投資有価証券売却益	23	2
施設利用権売却益	11	-
特別利益合計	1,185	7
特別損失		
固定資産廃棄損	13	21
投資有価証券売却損	-	1
施設利用権売却損	13	-
特別損失合計	27	23
税金等調整前四半期純利益	7,813	10,970
法人税等	2,511	3,401
四半期純利益	5,301	7,569
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	16
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,297	7,552

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	5,301	7,569
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41	56
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	506	1,218
退職給付に係る調整額	49	20
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	595	1,295
四半期包括利益	5,896	8,864
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,883	8,818
非支配株主に係る四半期包括利益	13	46

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	
税金費用の計算	当社及び一部の連結子会社は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響について)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
従業員の銀行借入金に対する保証債務	0百万円	0百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	-	112百万円
電子記録債権	-	197百万円
支払手形	-	203百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	963百万円	1,309百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	713	62	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金
2021年11月1日 取締役会	普通株式	828	72	2021年9月30日	2021年12月6日	利益剰余金

(注) 1. 2021年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 2021年11月1日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,012	88	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金
2022年10月31日 取締役会	普通株式	1,334	116	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

(注) 1. 2022年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2. 2022年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

3. 2022年10月31日取締役会決議による1株当たり配当額については、基準日が2022年9月30日であるため、2022年10月1日付の株式分割前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	水処理エンジニアリング 事業	機能商品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	63,424	14,410	77,834		77,834
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	242	243	243	
計	63,424	14,653	78,078	243	77,834
セグメント利益	4,962	1,179	6,141		6,141

(注) セグメント利益は、営業利益ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業利益との間に差異はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	水処理エンジニアリング 事業	機能商品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	79,787	15,340	95,127		95,127
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	255	255	255	
計	79,788	15,595	95,383	255	95,127
セグメント利益	8,290	1,649	9,940		9,940

(注) セグメント利益は、営業利益ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業利益との間に差異はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	水処理エンジニアリング事業	機能商品事業	計	
日本	36,796	13,310	50,107	50,107
台湾	13,145	122	13,268	13,268
中国	8,100	416	8,516	8,516
東南アジア	2,424	350	2,774	2,774
その他	342	211	553	553
顧客との契約から生じる収益	60,809	14,410	75,220	75,220
その他の収益	2,614		2,614	2,614
外部顧客への売上高	63,424	14,410	77,834	77,834

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	水処理エンジニアリング事業	機能商品事業	計	
日本	39,428	14,309	53,737	53,737
台湾	17,590	182	17,772	17,772
中国	9,474	332	9,806	9,806
東南アジア	7,101	461	7,563	7,563
その他	3,634	54	3,688	3,688
顧客との契約から生じる収益	77,228	15,340	92,568	92,568
その他の収益	2,559		2,559	2,559
外部顧客への売上高	79,787	15,340	95,127	95,127

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	115.36円	164.71円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,297	7,552
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	5,297	7,552
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,922	45,856

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。
3. 役員向け株式交付信託が保有する当社普通株式を、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第3四半期連結累計期間102千株、当第3四半期連結累計期間166千株)。

2 【その他】

第78期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）中間配当について、2022年10月31日開催の取締役会において、2022年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,334百万円
1株当たりの金額	116円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月5日

- (注) 1. 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれておりません。
2. 「1株当たりの金額」については、基準日が2022年9月30日であるため、2022年10月1日付の株式分割前の金額を記載しております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月8日

オルガノ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 健 太 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 濱 口 幸 一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオルガノ株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オルガノ株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。